

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 14 日現在

機関番号：10101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780099

研究課題名(和文)核軍縮外交における情報管理と政策広報 対日批判を乗り越える外交力の研究

研究課題名(英文) Intelligence Analysis and Public Diplomacy in the Nuclear Disarmament Negotiation

研究代表者

瀬川 高央 (SEGAWA, Takao)

北海道大学・公共政策学連携研究部・センター研究員

研究者番号：10466419

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、1980年代の日本・米国・西欧の国内で生じた、中距離核兵器パーシングの欧州配備や戦略防衛構想(SDI)計画といったレーガン政権の安全保障政策への反対を、自国の外交政策の道具として利用しようとしたソ連の平和攻勢について、一次史料に基づく分析を行った。また、このようなソ連の平和攻勢に対抗して、日本と米国が極東アジア部の中距離核兵器撤去をソ連に迫るために、日米両国で行われた核軍縮問題に関するインテリジェンス分析の役割について考察した。

研究成果の概要(英文)：This research has examined the U.S.-Soviet nuclear disarmament negotiation and a peace offensive of the Soviet Union. Concretely, this study is to consider the analysis of intelligence that relates to peace movement in the Western Countries and the Soviet's active measures, and to prove reliability of the U.S. intelligence and foreign affairs reports. During the 1980s, the peace movement were expanded in the Western Countries. Most of such movements also opposed deployment of the SS-20 ballistic missiles in Eastern Europe by the Soviet Union. However, a part of the peace movements also criticized only to nuclear deployment in Western Europe by the NATO. Because they were controlled or sponsored by the International Department of the Communist Party of the Soviet Union.

研究分野：国際関係論

キーワード：核軍縮交渉 冷戦史 日本外交史 平和運動 政策広報 インテリジェンス

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究開始当初の研究の全体的な構想は、1980年代から90年代初頭の日本の核軍縮外交について分析することを通じて、日本が米国との安全保障関係を基軸としながらも、西側諸国全体に関係する国際安全保障上の課題に独自の観点から対応した外交過程を解明することである。

(2) 上述の全体的構想の中で、本研究は日本の安全保障上の利益に直結する核軍備管理・核軍縮の問題について、どのようなアプローチを活用すれば、問題の重要性を国内だけでなく日本から国際社会に認知ないし共有させ得るのかという、課題設定能力の役割と効果について分析・考察するものと位置付けられる。

(3) 1980年代の米ソ核軍縮交渉と日本外交に関する研究代表者のこれまでの研究を踏まえて、本研究は、日本や米国などの西側諸国が、ソ連の対西側平和攻勢や平和組織を利用した反核運動による西側離間(世論分断)の動きを抑えつつ、如何にして国内外の核軍縮議論を望ましい方向に導こうとしたのかについて、国内外の史資料の解析をもとに明らかにするものである。

従来の核軍縮交渉史に関する研究では、交渉のアクターである政治指導者や外交当局の動きに関心が集中してきたが、本研究では史料面からは未だ十分に解明されていないインテリジェンス組織の役割と平和運動という民間アクターの動向にまで分析の対象を広げる。

2. 研究の目的

(1) 本研究の具体的な目的は、1980年代のソ連アジア部における中距離核削減問題への対応を契機として、日本が西側諸国との協議体制を確立した半面で、これと対極の位置にある中国やソ連との外交接触を例に、グローバル・ゼロという核軍縮面での課題設定努力が東側による対西側平和攻勢や世論分断工作で覆されないよう、正確かつ客観的な核軍縮のアプローチを国民に伝達する能力を解明することである。

(2) 特に、日本国内に米国の「核の傘」を含む安全保障政策に対する反感を喚起しようとしたソ連による世論分断工作に対して、日本がアジアでの中距離核全廃を主張し続けるために、米国との間で行った核軍縮努力に関する情報分析や情報交換の役割について調査を進めることである。

3. 研究の方法

本研究では、主に外交史研究の手法を用いて、国内外の史料の解析とその当事者回想・証言記録との比較検討を行った。

(1) 国内での史資料の調査

情報公開法に基づき、外務省に対し本研究に関係する1983年から1987年までの外交文書の開示請求を実施した。

これと同時に、外交史料館で、1980年代前半の(外務本省からの)「移管ファイル」の閲覧利用請求を実施し、50冊以上の外交文書ファイルの閲覧と撮影を行った。

以上を通じ、日米および日ソ、日中間の首脳・閣僚・事務レベル協議の場で、アジアでの核軍縮問題と「核の傘」の庇護の下でソ連に中距離核削減を求める日本の立場について具体的にどのような議論が行われていたのかを調査した。

また、外務省が1982年6月の国連軍縮特別総会を機に、国内外での平和運動・反核運動に関して行った情勢分析(軍縮課の調査資料)と、平和運動という民間の活力を日本の軍縮外交に取り入れようと努力した形跡について資料を調査した。

(2) 米国での史資料の調査

2015年2月にレーガン大統領図書館(カリフォルニア州シミ・バレー)で、また2016年2月にアメリカ国立公文書館別館(メリーランド州カレッジパーク)で、それぞれ1~2週間の資料調査・資料収集を行った。

これらの米国での資料調査で、日本側の外交文書や公刊されている米側マイクロフィッシュ資料では、その存在を確認できなかった米國務省作成の広報資料「ソビエトの積極工作」、「世界平和評議会 ソ連対外工作の道具」、中央情報局(CIA)作成の対ソ連問題に関するインテリジェンス報告書、軍備管理軍縮局作成の「NATOに対するソ連のプロパガンダ活動」などの貴重な文書を渉猟した。

(3) 日米の史資料と旧ソ連から流出した資料・証言との比較検討

上述した外務省文書や米国側の史資料に記されたソ連の対西側平和攻勢、西側の反核運動を自国の積極工作の道具とみなすソ連の情報活動が、客観的に見て正確であるかどうかを検証するため、旧ソ連から西側に亡命した元KGB情報将校のスタニスラフ・レフチェンコ、元KGB高官のオレク・ゴルジエフスキー、元KGB文書館員のヴァシーリ・ミトロヒンらが著した文献を精読した。

これらをもとに、ソ連共産党国際部とKGBによる外国の平和運動に対する影響化工作の内実、KGBによるレーガン米大統領の権威失墜と米政権の外交政策を貶めようとした世論工作の内容、について米国で渉猟した史料と旧ソ連側の文献との間で比較検討を行った。

4. 研究成果

(1) 1980年代に中国の核兵器が軍備管理・軍縮交渉の対象とされなかった背景について

本研究課題の第一は、「米ソが核兵器を半減した後、全ての核保有国の交渉で残り50%の核軍縮を行う」という中国の主張を日米が容認した背景を解明することであった。

この課題については、中国が極東でのソ連の中距離核配備に懸念を示し、ソ連に中距離核削減を要請する点で西側と一定の利益を共有していた当時の状況を踏まえ、日米が1984年6月の政策企画協議の場で、「最近は（中国が）軍事的な面を含めグローバルな話に応じるようになった」と評価していたことが米側史料の検討から明らかになった。

さらに、米側は中国が米ソ協定の下で中距離核が廃棄されるべきとの原則を支持したことを歓迎し、同問題が中ソ協議の場でも話し合われ、中国が米国及びNATOとの間で核心的利益を共有することに期待を示すと表明していたことも分かった。

これまでの史料解析から、1980年代半ばの時点で、日米双方が中国に対して米ソを中心とする核軍縮交渉に参加するよう求めた形跡は認められなかった。仮に日米が中国の意向を否定して中国の核兵器削減を議題とすれば、それはソ連が主張する英仏の核兵器削減を首肯することになりかねない、という判断が日米政策当局者の間で働いたものと考えられる。

なお、この研究成果については、2016年に出版した図書『米ソ核軍縮交渉と日本外交』の第2章「米ソ軍備管理交渉の中断と再開」の中でも詳述している。

（2）核軍縮に関する日本の広報外交について

本研究課題の第二は、米国の「核の傘」に依存して核削減を求める日本を「軍国主義」と非難したソ連の主張と、これに対する日本の対応を明らかにすることである。

本課題に関しては、日本国内での反核運動や日米離間に関するソ連の言動に焦点を絞り、日ソ協議記録や元KGB関係者の回顧録、80年代当時の欧亜局長の講演記録を読み込んだ結果、ソ連の対日批判や平和攻勢が日本の世論に与える影響は少なくないとして憂慮されていたことが明らかになった。

他方、2014年9月に元外交官へのインタビューを行った際、1980年代のソ連からの対日批判に対する日本の反論は、1970年代に行われた西欧からの経済摩擦に関する対日批判への対応等と比較して、体系的な広報外交としては実施されなかったとの証言を得た。

こうした軍縮と平和の問題に関する広報活動の不足は、1982年6月の国連軍縮特別総会に際して作成された2編のパンフレット（「軍縮を考える」「軍縮問題と日本」）が合わせて2万部しか発行されず、発行時期の遅さも相俟って国民に周知されなかったことが外務省文書に記されていることから裏付けられた。

だが、同総会を機に、外務省は国内の平和

団体やNGOと協力・連携して、ニューヨーク国連本部における日本の原爆資料の備え付けや、軍縮フェローシップ計画参加者の広島・長崎訪問などを実現することに成功している。

今後、これらに関連する史資料の公開を待って、日本政府と民間の平和団体との核軍縮問題への取り組みの経緯について検討したい。

（3）戦略防衛構想（SDI）に対するソ連の批判と西側諸国の対応について

本研究で行った史料調査と解析の成果の一部を、論文「日本のSDI研究参加をめぐる政策決定過程：1985-1987」として『年報 公共政策学』（第9号）に投稿した。

1985年に、ソ連は日本が米国のSDI研究に理解を示し参加を決定したことに対して、宇宙開発の平和利用に関する国会決議や日本の法律に悖るものとして強い非難を繰り返して、日本国内の世論分断を図ろうとした。

これに関連して、本論文ではSDI五原則（SDIが非核防衛兵器であり、対ソ戦略的優位を目指さず、究極的な核廃絶を目指すものであること等）を含む日米欧間の協議・交渉過程を跡付けた。また、日本のSDI研究参加の政治的透明性が交換公文の公開により内外に証明されたことと、西独と同じく政府主体ではなく民間主体で研究参加が進められた内実を明らかにした。

以上のように、SDI問題に関するソ連の対日批判が日本国内のSDI反対や反核の世論動向に限定的な影響を与えるにとどまったことを論証するための補完的考察を行った。

なお、この研究成果については、図書『米ソ核軍縮交渉と日本外交』の第3章「戦略防衛構想（SDI）と日本」の中でも詳述している。

（4）ソ連の平和攻勢に対する外務省の認識について

1982年に作成された外務省軍縮課の調査資料では、省内の軍縮問題委員会合の場で、ソ連が国連軍縮特別総会を自国の平和攻勢のためのプロパガンダの機会にしようとしていることに対して、国連局長から懸念が示されている。

また、情報文化局長も、「世界の軍拡競争、諸悪の根源は米にあり、ソ連はそれに対応しているに過ぎないとの議論があるが、かかる議論は冷たく突き放さないと後で困ることだろう」と発言していることから、ソ連側のプロパガンダが国内世論に与える影響を憂慮していたと考えられる。

このような平和攻勢の内実について調査するため、ソ連の対日平和攻勢に実際に従事し、1979年に米国に亡命したスタニスラフ・レフチェンコ元KGB情報将校に関する記録を外務省に対し情報公開請求したところ、300頁余りの文書が開示された。

文書を一瞥した結果、平和攻勢に対する日米両国の認識相違が顕著となった。米連邦議会下院情報特別委員会によるレフチェンコへの調査は、米国内での平和運動の活発化とソ連情報活動の関係性を解明しようとしたのに対し、日本の超党派議員団による調査は専ら誰が日本でKGBのエージェントとなって活動していたのかを特定することに注力していた（米側の調査を翻刻したもの以外は、本研究の参考にはならなかった）。

日本における80年代の反核運動は、中距離核導入に揺れた英独、70年代末から平和運動が活発化した米国と比べ静穏であり、そのことがこうした日米間の対ソ認識の相違を生んだのではないかと考えられる。

こうした1980年代のソ連による対西側平和攻勢を客観的に史料面から分析するための前段階として、論文「ソ連の平和攻勢に対する日本外務省の情報分析と対応 1970年代の「アジア集団安全保障構想」を事例に」を執筆し、『年報公共政策学』（第10号）に投稿した。

ソ連が提案したアジア集団安全保障構想（国家間の関係において武力を行使しない、各国の主権の尊重と国境の不可侵を守る、他国の内政に干渉しない、完全な平等と互恵に基づいて経済その他の分野での協力を幅広く発展させる、この措置はどんな国にも矛先を向けるものではない）はブレジネフ政権期に登場した平和攻勢の一つで、本論文ではその形成期の過程と日本を含むアジア周辺国の反響と認識を明らかにした。

本論文の執筆を通じて、外務省の対ソ情報の収集と分析過程、平和攻勢への対応を解明することができた。また、アジア集団安保構想への賛同が一部の親ソ国家に限られ、アジア諸国の大半がソ連の影響力拡大を懸念して反発を示した点で、平和攻勢の対象となる国ごとの対応を容易に明確化かつ一般化することが可能になった。

将来的に、同構想への各国の認識を検討することで、日本とアジア諸国間の対ソ情報活動における連携を浮き彫りにすることも可能となろう。

今後、1980年代に再浮上したソ連のアジア集団安全保障構想（ゴルバチョフ政権期のアジア版CSCE構想）に対する日本側の認識・対応を考察する上で、本論文における分析手法を応用できるものと考えている。

（5）西側での平和運動に対するアメリカ政府の認識について

アメリカ国立公文書館での史料調査とその解析の成果を、論文「欧州平和運動に関する米国のインテリジェンス分析 国務省、ACDA、CIAによる評価を中心に」としてまとめ、『年報公共政策学』（第11号）に投稿した。

本論文では、米国で渉猟した一次史料、外交史料館で閲覧した軍縮課調査資料、ソ連側

から流出した資料を比較検討することにより、西欧への米製中距離核配備に反対した平和運動（東西欧州、日本、米国、ソ連で行われたデモや集会、平和会議等を含む）について、その最盛期である1981年から1983年までの運動の拡大過程と特徴を描出した。

特に、西側の一部の平和運動に対するソ連・東側諸国からの人的な支援に言及した米側のインテリジェンス報告書を精読し、ソ連による対西側平和攻勢および影響化工作の一環としての平和運動支援の内実を明らかにしようと試みた。

なかでも、ソ連がバックアップしていた世界平和評議会（WPC）を軸とする平和運動は1970年代後半の中性子爆弾配備反対運動において一定の成果を上げた。だが、その後の中距離核配備反対運動で、WPCはソ連・東側の国防政策や核配備を黙認し、西側の核配備だけを一方的に批判する主張を繰り返したため、その運動の性質に違和感を抱いた西側の平和運動家から敬遠され、WPCの運動が西側世論から容認され難くなっていったことが分かった。

1983年末の西欧への中距離核配備後の反核運動は、西側諸国民の草の根的なものとWPCのように東側が支援したものと関係なく、運動の求心力を失った。1980年代後半、ソ連は米国のSDI計画に反対するプロパガンダを拡大し、北欧での非核地帯構想を提唱する一方で、平和攻勢の道具としてのWPCに対する直接的な支援を見直し、その活動を縮小させる方向に舵を切ったことを米ソ双方の資料から検討した。

この研究成果では、平和運動の一部が、ソ連共産党国際局の下で活動するWPCによって組織化され、そうしたソ連寄りの性格を持つフロント組織の存在に無自覚的な人々にまで影響を及ぼしたことを明らかにした。より一般的なインテリジェンスの概念では、これは「偽旗（false flag）作戦」に該当する。

「偽旗作戦」は、国家主体と非国家主体の相違に関係なく、時代や国・地域を問わずに利用されてきた。このことから、「偽旗作戦」の利用が社会に及ぼす影響を分析することは、過去の歴史の再検討だけでなく、現代の国際関係を考察する際にも有益な学術上の知見を提供すると考えられる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

瀬川 高央、「欧州平和運動に関する米国のインテリジェンス分析 国務省、ACDA、CIAによる評価を中心に」、『年報公共政策学』、査読有、第11号、2017、pp. 159 - 177、<http://www.hops.hokudai.ac.jp/>

瀬川 高央、「ソ連の平和攻勢に対する日本

外務省の情報分析と対応 1970年代の『アジア集団安全保障構想』を事例に』、『年報公共政策学』、査読有、第10号、2016、pp.167 - 185、

http://www.hops.hokudai.ac.jp/_src/13859/1012_論文_瀬川.pdf

瀬川 高央、「日本のSDI研究参加をめぐる政策決定過程：1985 - 1987』、『年報公共政策学』、査読有、第9号、2015、pp.87 - 106、
http://www.hops.hokudai.ac.jp/_src/13062/nenpo9.pdf

〔学会発表〕(計1件)

瀬川 高央、「米ソ核軍縮交渉と日本外交 INF 問題への対応と西側の結束 1981 ~ 1987』、『公共政策学研究会、2015年11月26日、北海道大学(北海道札幌市)。

〔図書〕(計1件)

瀬川 高央、北海道大学出版会、『米ソ核軍縮交渉と日本外交 INF 問題への対応と西側の結束 1981 - 1987』、『2016、総頁数 viii + 504 + 6 頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

瀬川 高央 (SEGAWA, Takao)

北海道大学・公共政策学連携研究部・センター研究員

研究者番号：10466419